

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社日本総研ホールディングス
株式会社日本総合研究所
日興システムソリューションズ株式会社

日本総研ホールディングスのグループ内再編について

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(執行役社長グループCEO:中島 達、以下「SMFG」、当社グループを総称して「SMBCグループ」)は、堅牢かつ安定的な金融サービスの提供およびデジタル化推進のためのIT開発力・技術力の強化を目的として、株式会社日本総研ホールディングス(代表取締役社長:内川 淳、以下「JRI HD」)においてグループ内再編(以下「本再編」)を実施することを決定しました。

本再編においては、JRI HDならびに傘下である株式会社日本総合研究所(代表取締役社長:内川 淳、以下「日本総研」)および日興システムソリューションズ株式会社(代表取締役社長:岩田 滋、以下「NKSOL」)にて3社合併を実施し、再編後は日本総研を存続会社として、お客さまにより良いサービスを提供してまいります。なお、本再編は、SMFGの完全子会社であるJRI HDならびにJRI HDの完全子会社間で行われるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

1. 本再編の目的

急速に進展するデジタル化や人材獲得競争の激化を背景に、SMBCグループでは、IT機能の持続的な成長や長期的な価値向上を目的として、2024年4月1日にJRI HDを設立し、SMBCグループの中核IT会社である日本総研・NKSOLの組織的協働体制を構築いたしました。

JRI HDのもとで両社は、SMBCグループが推進するデジタル技術活用機会の拡大やDXの実現のために、オープンイノベーション等の活用による各種デジタルプラットフォームをはじめとする新たなサービスの創出や、銀証連携のデジタルサービスの強化を通じたビジネスのソリューション強化と生産性向上等に取り組んでまいりました。

上記JRI HDの設立以降、両社の協働が着実に進展していることを踏まえ、IT機能の持続的な成長や長期的な価値向上をより一層加速させていくことを狙いとし、JRI HD、日本総研、NKSOLの再編を行うことといたしました。

本再編では、SMBCグループにおけるIT機能を1社に集約することで、更なる機能強化とスケールメリットの発揮、経営の合理化・効率化などを進めるとともに、技術・マネジメントなど多種多様な志向・キャリアを持つ人材の採用力・育成力を更に強化してまいります。

新生“日本総研”では、SMBCグループの銀行・信託・クレジットカード・リースなど幅広い分野のサービスを担ってきた日本総研と、SMBCグループを含む金融機関向けに証券分野のサービスを提供してきたNKSOLが、それぞれの強み・カルチャーを融合・発展させ、“質の伴った成長”を続けながら、ITソリューションプロバイダーとして、金融ビジネスの変革に貢献してまいります。

2. 本再編の要旨

(1) 本再編の日程

実施予定日（効力発生日） 2026年 4月 1日（予定）

(2) 本再編の方式

本再編は、日本総研を存続会社とします。再編後の新会社の社名は、「株式会社日本総合研究所」となります。

既存のお客さまとの取引については、日本総研にて継続して対応いたします。

(3) 本再編にかかる割当ての内容

本再編は、SMFGの完全子会社であるJRI HDならびにJRI HDの完全子会社間で行われるため、合併による対価の交付はなされず、資本金の額の増減もありません。

(4) 本再編に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 本再編の対象会社の概要

■ 再編対象

(1) 称号	株式会社日本総研ホールディングス
(2) 所在地	東京都品川区東五反田 2 丁目 18 番 1 号大崎フォレストビルディング
(3) 代表者	代表取締役社長 内川 淳
(4) 事業内容	経営管理業
(5) 株主構成	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 100%

(1) 称号	株式会社日本総合研究所
(2) 所在地	東京都品川区東五反田 2 丁目 18 番 1 号大崎フォレストビルディング
(3) 代表者	代表取締役社長 内川 淳
(4) 事業内容	システム開発・情報処理業、コンサルティング業、シンクタンク業
(5) 株主構成	株式会社日本総研ホールディングス 100%

(1) 称号	日興システムソリューションズ株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市鶴見区大東町 12-1

(3)代表者	代表取締役社長 岩田 滋
(4)事業内容	システム開発・情報処理業
(5)株主構成	株式会社日本総研ホールディングス 100%

4．本再編後の状況

本再編による存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金および決算期の変更の予定はありません。

また、NKSOL の事業所についても、変更の予定はありません。

< 組織図 >



以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社三井住友フィナンシャルグループ	広報部 姫野	Tel：03-4333-2156
株式会社日本総合研究所	広報部 萩尾	Tel：080-7949-5755
日興システムソリューションズ株式会社	経営管理部 山田	Tel：070-3273-4640